



姫路市版
仙台防災枠組
2015 ≥ 2030

中間評価報告書

概要版

令和 8 年 (2026 年) 2 月

災害等に強く安全で安心な都市“ひめじ”に向けて
わたしたちが優先すべき災害への備え



姫路市 ×



兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科

仙台防災枠組とは？

2015年に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」で、**国際的な防災の指針**である**「仙台防災枠組2015-2030」**が採択されました。これは2005年に採択された「兵庫行動枠組」を発展させたものです。

仙台防災枠組では、すべてのステークホルダー（※）が優先して実施すべき**4つの「優先行動」**と、具体的な目標である**7つの「期待される成果と目標（グローバルターゲット）」**が掲げられています。



姫路市キャラクター
しろまるひめ

※政府、地方公共団体、企業、市民の皆さんなど、さまざまな人々・団体

市民の皆さんお一人おひとりが学び、考え、行動を起こしていくことが大切です

仙台防災枠組では、2015年から2030年までの15年間で
次のような成果を達成することを目指しています



人命・くらし・健康に対する災害リスク・損失を大幅に削減すること



個人・企業・コミュニティや国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的な資産に対する災害リスク・損失を大幅に削減すること

成果を実現させるために次のことを目指す必要があります



ハザード（災害の要因）と脆弱性を予防・削減し、応急対応・復旧への備えを強化し、社会のレジリエンス（強靭性）を高める



経済的・構造的・法律的・社会的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策により、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減する

この成果を評価するために具体的目標

「7つの『期待される成果と目標(グローバルターゲット)』が定めされました

7つのグローバル ターゲット



具体的目標

目標 1 2030年までに世界の災害による死者数を大幅に削減する



目標 2 2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する



目標 3 2030年までに世界の国内総生産(GDP)に対する災害による直接経済損失を削減する



目標 4 2030年までに医療と教育に関わる重要なインフラの損害とライフラインの供給停止を大幅に削減する



目標 5 2020年までに、国と地方の防災戦略を持つ国数を増加させる



目標 6 2030年までに、途上国が防災枠組の実施ができるよう、十分かつ持続的な支援のための国際協力を強化する



目標 7 2030年までに、マルチハザードに対応する早期警戒システム、災害リスク情報と評価への人々のアクセス機会を増加させる



「7つのグローバルターゲット」

に対する姫路市の評価結果

削減目標

増加目標

グローバルターゲット		評価結果（全災害）		判定
評価指標		年平均 (2005-2014年)	年平均 (2015-2024年)	○達成中 △未到達
A 災害による世界の10万人当たりの死者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死者数を大幅に削減する。				
A-1 (合算)	10万人当たりの災害による死者数と行方不明者数	0人/10万人	0.019人/10万人	△
	10万人当たりの災害による死者数	0人/10万人	0.019人/10万人	△
	10万人当たりの災害による行方不明者数	0人/10万人	0人/10万人	○
B 災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。				
B-1 (合算)	10万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数	59,271人/10万人	6,822人/10万人	○
	10万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数	0.093人/10万人	0.282人/10万人	△
	災害により住居が損壊した人の数	317人	35人	○
	災害により住居が全壊した人の数	0人	0人	○
	災害により生活基盤が損なわれた又は奪われた人の数	—	—	—
C 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産（GDP）との比較で削減する。				
C-1 (合算)	対国内総生産（GDP）比における、災害による直接経済損失	0.0001%	0.0004%	△
	災害による直接農業損失	0百万円	0.039百万円	△
	災害により一部損壊又は全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失	—	—	—
	災害による住宅セクターにおける直接経済損失	0.7百万円	0.1百万円	○
	災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失	0.4百万円	10百万円	△
	災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失	0百万円	0百万円	○
D 強靭性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。				
D-1 (合算)	災害による重要インフラへの被害	0.4件/10万人	0.4件/10万人	○
	災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数	—	—	—
	災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数	2.2件	0.5件	○
	災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数	0.1件	1.6件	△
D-5 (合算)	災害による基本サービスの途絶件数	0件/10万人	15件/10万人	△
	災害による教育サービスの途絶件数	0件	77件	△
	災害による医療サービスの途絶件数	—	—	—
	災害による、その他の基本サービスの途絶件数	0件	0.1件	△
グローバルターゲット		評価結果		判定
関連する姫路市の取り組み		取り組み状況の変化の傾向		○達成中 △未到達
E 2020年までに国・地方の防災戦略を持つ国の数を大幅に増やす。				
要配慮者利用施設における避難確保計画の作成施設数と作成率		年々増加傾向にあり防災戦略の推進に貢献		○
F 2030年までに本枠組みの実施に向けた国内行動を補完する適切かつ持続可能な支援を通じて、途上国に対する国際協力を大幅に強化する。				
姫路市SDGs宣言の累積宣言企業数の推移		年間100～200件単位で増加しており国際協力の推進に貢献		○
G 2030年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムおよび災害リスク情報・評価への人々のアクセスと利用可能性を大幅に向上させる。				
姫路市LINE公式アカウント及びアプリ登録者数の推移		年々増加傾向にあり防災・災害情報の発信などに大きく貢献		○

本市をはじめ、企業・団体・市民の皆さんなどが優先してすべき行動が仙台防災枠組には掲げられ、具体的には、次の4つの行動に取り組むことが求められています。



4つの優先行動

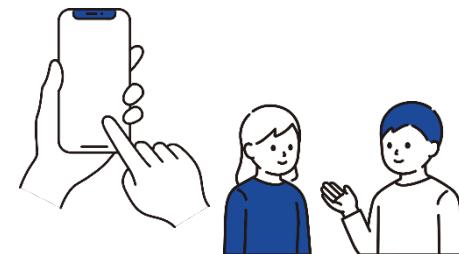
優先行動 1

災害リスクの理解

災害に備えるためには、過去の災害や防災に関する知識・教訓等を学び、理解することが重要です。また、さまざまなネットワークや手段を活用し、防災に関する情報収集と共有を進めることができます。

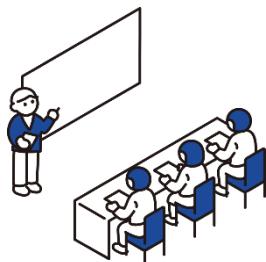
«市民の皆さまが取り組めること»

- ・ウェブサイトなどを活用し、地域で過去にどのような災害があったかを知りましょう
- ・SNSなどを活用し、防災・減災について情報共有しましょう



災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンス

優先行動 2



災害対策では、行政と地域がそれぞれの役割を理解し、計画とスケジュールを正しく管理することで、災害のリスクを減らすことができます。あらゆるステークホルダーが防災に参加し、互いに連携する必要があります。

«市民の皆さまが取り組めること»

- ・本市や国の防災・減災対策を確認しましょう
- ・地域の防災・減災対策を考える機会(講座など)に主体的に参加しましょう

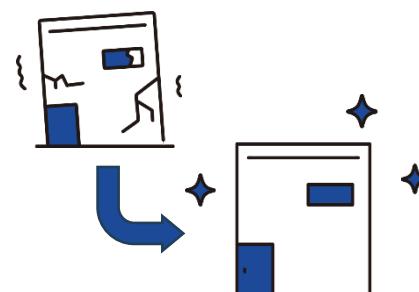
優先行動 3

強靭化に向けた防災への投資

重要施設の耐震化などのハード対策と事業継続に向けた体制整備などのソフト対策への事前投資は、災害から命・環境・資産を守り、災害後の復旧・復興を迅速に進めることができます。このような防災への事前投資は、災害後の投資に比べて費用対効果が高いとされ、都市の災害対応能力を強化するためにも積極的に進める必要があります。

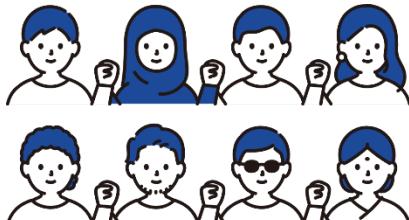
«市民の皆さまが取り組めること»

- ・地域のどの場所が災害に弱いか、どのような対策をすべきか考えましょう
- ・職場で防災・減災を考え、備えておきましょう



効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興(ビルド・バック・ベター)」

優先行動 4



ハード・ソフトの両面からあらゆるステークホルダーの災害対応能力を向上させることは防災の鍵となります。特に、災害後の復旧・復興過程は、災害の経験と教訓を取り込み、都市全体の災害対応能力を強化する「より良い復興(ビルド・バック・ベター)」を行う重要な機会となります。

«市民の皆さまが取り組めること»

- ・避難訓練への参加や復旧・復興について考え、備えておきましょう

「4つの優先行動」に対する姫路市の取り組み状況

優先行動項目		姫路市の主な取り組み内容	中間評価報告書 該当ページ数
1	災害リスクの理解	① 体験型防災学習施設「ひめじ防災プラザ(姫路市防災センター)」 ② ハザードマップの普及啓発と防災・災害情報等の発信 ③ 防災出前講座 ④ 1.17「ひょうご安全の日」 ⑤ 「姫路防災のつどい2022」の開催 ⑥ 世界銀行「防災グローバルフォーラム2024(UR2024)」1か月前イベント「ひめじ防災講座」の開催 ⑦ 阪神・淡路大震災30年講演会「ひめじ防災フォーラム2025」の開催 ⑧ 学校災害対応マニュアル作成指針の作成と防災教育の推進	① 12ページ ② 13ページ ③ 18ページ ④ 19ページ ⑤ 19ページ ⑥ 19ページ ⑦ 20ページ ⑧ 20ページ
2	災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンス	① 姫路市の防災戦略に係る計画体系 ② 姫路市の防災体制 ③ 姫路市職員の防災に関する人材育成 ④ 姫路駅周辺地域エリア防災計画の策定 ⑤ 姫路市救援物資受入配送計画の策定 ⑥ 消防団の結成状況と活動状況 ⑦ 自主防災組織による訓練(地区防災訓練) ⑧ 地域の防災リーダーの育成 ⑨ ひめじ防災マイスターの育成	① 23ページ ② 25ページ ③ 25ページ ④ 26ページ ⑤ 26ページ ⑥ 27ページ ⑦ 27ページ ⑧ 28ページ ⑨ 29ページ
3	強靭化に向けた防災への投資	① 上下水道対策 ② 住宅・建築物の耐震化対策 ③ 老朽空家対策 ④ 環境対策 ⑤ 避難所対策 ⑥ 通信対策	① 31ページ ② 33ページ ③ 34ページ ④ 35ページ ⑤ 36ページ ⑥ 38ページ
4	効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興(ビルド・バック・ベター)」	① 自助・共助・公助の協働による防災・減災 ② 被災地への支援 ③ 応急仮設住宅候補地の選定 ④ 市職員の兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科減災復興政策専攻修士課程への入学 ⑤ 姫路市業務継続・受援計画	① 42ページ ② 42ページ ③ 48ページ ④ 48ページ ⑤ 48ページ
実施体制指針	ステークホルダーの責任	① 防災フェア等の開催 ② 多様な視点を取り入れた地域防災の推進 ③ さまざまな機関との連携	① 51ページ ② 52ページ ③ 52ページ
	国際協力とグローバル・パートナーシップ	① 世界銀行「防災グローバルフォーラム2024(UR2024)」開催への協力 ② 國際消防救助隊(IRT)の登録 ③ SDGs達成に向けた取り組み	① 56ページ ② 57ページ ③ 57ページ

詳しい内容は、中間評価報告書の本編を
ご覧ください！



体験型防災学習施設
「ひめじ防災プラザ」



防災教育の推進



帰宅困難者対策訓練の実施



被災地への支援



地区防災訓練の実施



救援物資受入配達訓練の実施



世界銀行「防災グローバルフォーラム2024(UR2024)」開催への協力



国際消防救助隊合同訓練の実施



仙台防災枠組を推進していくには、4つの優先行動を進めるとともに、「ステークホルダーの責任」や「国際協力とグローバル・パートナーシップ」が求められています。

ステークホルダーの責任

すべてのステークホルダーがそれぞれの役割や責任を果たすことが求められています。

例えば、女性の参加によるジェンダーの視点に立った対策や、障害のある方の参加によるユニバーサルデザインに配慮した対策など、多様な視点を反映することが求められていることから、すべてのステークホルダーが自身の役割・責任を果たすことが重要です。



姫路市では…



災害時には特に、さまざまな機関との連携が重要であるため、各機関との協定の締結や、市内の地域防災への貢献に意欲のある事業所・団体を姫路市地域防災貢献事業所として登録し、各事業所等が保有する能力を活用し、災害時に支援いただける体制を築いています。

地域防災貢献事業所の累積登録数



姫路市防災会議への女性委員の任命促進により、防災対策に女性の視点が反映されるよう取り組んでいます。



避難所運営について、男女共同参画の視点、子どもや障害のある方、高齢者など配慮が必要な方の視点に立って運営していくことが重要であることから、さまざまな立場の方が参画し「避難所運営のポイント」を整理した冊子を作成しています。

国際協力とグローバル・パートナーシップ

各国や国際機関が中心となり、災害による被害を受けやすい途上国などへ継続的に支援を行うことが必要とされています。自治体などの地域レベルでも、さまざまなネットワークを活用し、知識へのアクセスや情報共有を強化することが求められています。

姫路市では…



令和6年(2024年)に世界銀行が主催する国際会議「防災グローバルフォーラム2024 (UR2024)」が、本市をメイン会場として開催され、本市の防災への取り組みを世界に発信しました。

国際消防救助隊合同訓練の実施



海外で発生した災害の人的支援について、国際緊急援助隊の救助チームとして被災国へ派遣され救助活動を行う部隊である「国際消防救助隊(IRT)」に本市消防局隊員を登録し、国外での災害発生に備えた支援体制の整備に取り組んでいます。





姫路市



住むほどに
好きが深まる
姫のまち